

社会調査実習教育上の制約・困難の克服のための 模索と今後の課題

井上 圭二

Groping for the Way to Overcome Restrictions and Difficulties in Education on Social Research Practice and the Future Challenges

Keiji INOUE

【要約】社会調査は大学において学生に社会的な問題を解決する能力を習得させるために最も有効な教育方法である。しかし現在のところ、わが国の大学の社会調査教育においては、学部学生のための社会調査教育訓練モデルは未だ開発されていない。そのため、学部生に対する社会調査訓練は担当教員の裁量に委ねられて進められているのが実情である。現在の緊急の課題は、学部学生のための社会調査教育の訓練モデルを開発することである。本稿は、社会調査の初心者 of 学生のための社会調査教育訓練プログラム開発に向けての共同研究報告の一つである。

本稿では、社会調査のうち、調査票調査の実験授業の過程で直面した制約や困難について触れ、それらを克服するためにどのような工夫・対応を試みたのか、について述べている。また、調査実習過程で直面する問題に対して、学生たちが自ら問題を把握・解決しながら調査能力を獲得する様子についても触れている。そして、実験授業の結果から、学部学生 of 社会調査教育訓練プログラム開発にあたっての課題を7つ提示した。

【キーワード】社会調査教育、社会調査実習、社会調査教育訓練プログラム、仮説構成力、2段階学習指導法、並行型カリキュラム

I. はじめに

現代社会はますます流動化し複雑化してきている。この流動化・複雑化する現代社会は、一体、どのような変動の波にみまわれ、どのように変貌していつているのだろうか。そしてまた、急激な変動の中でどのような社会問題が生起し、それらの様々な社会問題に対して、我々はどのように対応し解決を図ったらよのだろうか。こうした流動化し複雑化する現代社会の現実を捉え、様々な生起する社会問題に対応し解決を図っていくうえで、社会調査は不可欠の方法であり、その重要性はますます高まっている。そして今日では、社会調査を専門的に担当する職業人が強く求められている。

こうした状況認識から、2003年11月に、日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の三学会が相互連携のもとに、「社会調査士資格認定機構」を設立し、社会調査に関する基礎的な知識や技能、応用力や倫理観を身につけた人材に対し、「社会調査士」の資格を認定する制度を発足させた。

この制度が発足したのを機に、私が所属する久留米大学文学部の情報社会学科でも、この社会調査士資格制度を導入し、資格認定機構が設けた社会調査士資格取得のための標準カリキュラムに準拠した授業科目を配置することによって社会調査教育を行っている。

だが、資格認定機構によって定められた標準カリキュラムに準拠した設置授業科目等の教育基準があるとはいえ、社会調査士養成のための教育訓練プログラムは未だ整備された状態にあるとは言いがたい。社会調査教育の中でもとりわけ社会調査実習教育は、それを担当する教員の裁量に大幅に委ねられる形で進められているというのが実情である。現在私は所属する大学で学部学生の社会調査実習演習の一コマを担当しているが、この教科目は私にとっては苦勞の多い負担感の大きい科目となっている。学部学生に対して、どのように進めていけば社会調査能力を身につけさせることができるのか、どのようにすれば効果的な社会調査実習教育が可能になるのか、こうした社会調査実習教育の実践方法に関して毎年試行錯誤の状態を繰り返しているのである。こうした事情は、私の場合に限らず他の大学の社会調査実習を担当する教員にとっても同じであろう。

今日では社会調査法に関する専門書は多く蓄積されてきており、それらを利用しながら社会調査実習を指導していけばよいのではないかと思われるかもしれない。だが、そのような方法をとったとしても現実にはうまくはいかないのである。これにはいろいろな理由が考えられるが、その理由の一つには次のような点も挙げられる。つまり、社会調査方法論の多くは、社会調査の専門家の立場から、社会調査法のあるべき高いレベルから著されており、社会調査の実施にあたっては調査方法上の厳密な方法を用いることを求めている。しかしながら、そうした厳密な方法を学部生の社会調査実習現場に持ち込もうとすると、様々な制約や困難が立ちはだかり、必ずしも社会調査方法論通りの厳密な方法は採用できない場合が起こるのである。このように、社会調査方法の理論と実際の学部学生に対する社会調査実習教育の間にはギャップが生じるのである。それ故、実際の学部学生のための社会調査実習教育においては、様々な工夫や修正が必要とされるのである。社会調査実習教育をどのように進めていったらよいのか、調査実習担当教員の悩みは尽きないのである。

こうした中で、我々情報社会学科の総勢11名の教員は、それぞれ専門研究領域を異にしながらも統一研究課題（『社会調査士養成カリキュラム開発のための領域横断的実証研究』）のもとに、学部段階の学生に社会調査能力を習得させるための効果的な教育訓練モデルを開発するための研究に取り組んだのである。本稿は、この共同研究作業の一報告である。本稿では、学部学生の調査票調査の実習教育を進める中で、どのような制約や困難に直面したか、そして、それらの制約や困難を受けた中で、実習授業をどのように工夫したり修正したか、について私の実験授業のケースから述べる。また、調査票調査の各プロセスでどのような課題を設定したかにも触れ、その学習課題に対する学生の反応や調査能力獲得の状況を、私自身の観察や学生へのインタビュー等によって報告する。そして、分担研究の結果から、社会調査実習教育の今後の課題が述べられる。

II. 〈前学期〉の調査票調査実習の流れと学生の反応、および教育指導

私の所属する久留米大学文学部情報社会学科の学生は、社会調査士科目に関しては、1年次生から2年次生にかけて学ぶことになっている。1年生の時は「社会調査法Ⅰ（前期）・Ⅱ（後期）」という授業を1年間、2年生の時には、「社会調査情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」「計量社会学」「データ解析Ⅰ・Ⅱ」の授業と並んで「社会調査実習演習Ⅰ・Ⅱ」という実習演習を1年間履習することになっている。本学の場合、情報社会学科所属教員11名のうち8名の教員が、この社会調査実習演習を担当しているので、実習演習は8クラス開講されている。学生は各自の興味関心や学んでみたいと思う領域に近い分野の実習演習クラスを選択履習する。私は産業社会学、職業社会学、社会階層論を専門教育・研究領域としているので、私の実習演習の学生たちは、一応この領域に

関することに興味や関心をもっていると考えてよいのである。また本学では少人数教育を教育の柱にしていることから、この調査実習演習においても、1人の教員の担当履習生数は10名程度と少人数である。

さて、学生は1年生の時に履習する『社会調査法Ⅰ・Ⅱ』で、社会調査の方法や技法について基礎的知識を習得していることを前提にして実習演習はスタートする。だが、実際に調査票調査の一連のプロセスを初歩の学部学生に経験させるとなると、様々の制約や困難にみまわれる。そのために、実習を担当する教員は、社会調査実習をどのように指導していったらよいのか、どのように工夫したらよいのか、と悪戦苦闘の連続である。

まず、調査票調査を中心とする実習授業を成り立たせるためには、調査対象を見つけることが最大の難問である。しかも、この難問に、前・後学期合わせて30回の授業を毎週1回90分の正規授業時間内で実習訓練していくという、時間的制約が加わるのである。この時間的制約の中で調査実習訓練をこなしていかなければならないとなると、そうそう調査対象を学外に求めて学生たちを大学の外に連れ出すということも制限されるのである。しかも、私のゼミの場合のように、産業・職業・労働の領域に関することを調査しようとする、そうそう外部の協力も得にくい。最近の経済不況や競争の激化のせいで、どの企業も学生の調査実習のために、毎年協力してくれるという雰囲気ではないのである。だから、私は毎年学年末近くになると、来年度の学生の調査対象（先）はどうするのか、どこに調査協力をお願いするのか、と思い悩むことしきりである。このように、時間的制約を受けながら調査可能な調査対象（先）を見つけ出すことが、調査実習授業をスタートさせるための最大の難問なのである。

だが、時間的制約のために学外に調査対象を求めにくかったり、調査実習の協力先を得にくい状況にあるならば、調査対象を大学外に求めることに拘泥しなくてもよいのではないかと、自分たちの所属する大学内の足許もみつめてみる必要があるのではないかと私は考えたのである。こうして今回の共同研究においては、所属している大学の学生たちを調査対象に選定し、この学生たちの行動や意識に関する何らかのテーマを設定して調査を行うのも、社会調査実習訓練プログラムを開発するための一つの実験モデルになりうると考えたのである。

多くの社会調査の専門書には、社会調査の手順として、最初に調査テーマを決め、その後に調査対象を決めるという方法が記されている。しかし、この方法に厳密に従おうとすると、その調査テーマに合う調査対象（先）を見つけることが難しくなり、調査協力先がなかなか決まらず、その後の調査実習授業をスムーズに進めていくことができない場合が起こるのである。したがって、調査実習授業の第一段階で、調査可能な調査対象（先）を決めることから授業に入っていきという方法は、調査実習授業を成り立たせるための、今回の私の実験授業の工夫点の一つでもある。

調査対象を先に決めてしまうと、調査したいテーマの選択に制約がかかってしまうことになる、という批判が起こるかもしれない。しかし、調査テーマの設定に制約がかかる面があるとしても、学生たちに最初に決めた調査対象に対して、どのような調査テーマを設定することができるかを検討させることも社会調査教育訓練の一つになると思うのである。そして、初歩の学部学生に調査票調査の一連のプロセスを経験させる中で、社会調査能力の獲得に向けての教育訓練を行っていくことが社会調査実習教育の主要な目的であれば、今回の私の実験授業のように、時間的制約がある中で外部の協力も得にくい状況の下で、当の学生が所属している大学を調査フィールドに選定して、その学生たちを調査対象とする調査を行ってみることは何ら支障はないと考えるのである。大学に所属する学生たちも社会調査の調査対象の候補の一つでもあるのだから。こうして、今回の実習授業においては、教員の方で予め選定した調査対象をゼミ学生に提示したのである。

1. ガイダンス

新学期を迎え、第1回目の授業は、これから始まる社会調査実習演習のガイダンスである。このガイダンスでは、私のゼミで過去にまとめた実習報告書を基にして、これまでの調査の足跡をたどること、本年の井上ゼミの調査実習授業方針をゼミ生に示すこと、および調査実習演習における学習目標を明示すること、がその主な内容である。

まず導入は、私のゼミで実施した調査実習の足跡をふりかえる説明からである。

これまでは福岡県久留米地域の伝統産業である久留米絣を取り上げ、絣の創作意匠家や絣職人の「仕事」に対する考え方を聞き取る調査を実施したり、ある年は久留米絣の製造業界団体の役職者への絣業界の経営に対する考え方の聞き取り調査を行ったり、またある年は久留米絣の小売販売商店主への経営に対する考え方を聞き取るインタビュー調査を行ってきたこと、そしてこれらの聞き取り調査から、伝統産業の久留米絣が、激しい産業再編成のすすむ現代にあってどのような位置を占め、今後どのような方向に向かいつつあるのかを探る調査を行ってきたことを説明した。

このように、これまで私は、聞き取り調査能力の育成をめざすインタビュー調査に力を入れてきたのである。このような経緯から、本年の調査実習ではこれまで実施してきたようなインタビュー調査を行わずに、社会調査のもう一つの方法である「調査票調査」による実習演習を行う方針であること、その際、毎週1回90分の通常授業の時間枠内で修練する社会調査教育訓練プログラムの開発をめざすところから、本授業の調査対象を大学の外に求めないで、本学の学生たちを対象とした調査を実施したい旨をゼミ生に説明した。このように、今回の実験調査授業で前提とする条件を説明することからスタートしたのである。

2. 調査テーマの決定

今回の実験授業では、予め設定された調査対象を用いることが前提にされている。この前提条件からスタートして、次は、調査対象に対してどのような内容の調査を行うのかという、調査テーマの決定に向けた検討をしなければならない。したがって、この段階におけるゼミ生の作業は、調査対象に対する認識を深め、問題把握をしてゆかなければならない。すなわち、調査対象として設定している大学生をめぐる問題として、今現在の大学生はどのような状況に置かれ、どのような問題をかかえているのか、その問題はどのような方向に進みつつあるのか、といった問題を認識したり把握する能力が必要とされるのである。こうした調査対象に対する問題を認識・把握するところから調査テーマを絞り込む過程の中で、グループ・ディスカッション力が必要とされていく。このようなことから、調査テーマ設定段階における学習課題として、

①問題認識・把握

- ・調査対象に対して問題を把握することができる

②グループ・ディスカッション

- ・調査対象について、自分の意見を発表することができる
- ・他のメンバーの意見を聞くことができる
- ・テーマの絞り込みに向けて、意見をとりまとめることができる

をゼミ生に提示したのである。

ではこの段階で、ゼミ生はどのように動いていったか、その反応の様子を報告してみよう。

テーマ決め段階に入った最初の週の授業では、まだ緊張しているのであろうか、さほど議論は盛りあがらない。第2週目の実習に入ってもまだ遠慮がちな話し合いである。が、ゼミ生の動

きに少し変化が現れてきた。役割を決めて議論を進めていこうという声があがったのである。議長と討議内容を書き留める書記を決めたのである。議長が指名したりしてゼミ生から発言を引き出そうと奮闘している。グループ討議も3週目に入ると、調査対象に対する自分の意見や問題意識を積極的に述べ始めた。いろいろな調査テーマが出始めている。しかし、なかなか調査テーマの決定までには届きそうにない。調査対象から問題を掘り起こし（問題発見）、その問題を調査可能なテーマに書き替える訓練をさせなければならない。ゼミ生は調査テーマの決定に思わず時間がかかっていることに困惑しているようである。しかし、テーマ設定までは、ああでもない、こうでもない、こういうテーマはどうかと、時間をかけて議論させなければならない。こころあたりは教員もガマンのしどころである。

こうして調査テーマの設定をめぐる討議に4週を要してしまった。漸く以下のものが調査テーマの候補として挙げられた。

- ①久留米大学の学生にみる就職意識について
- ②久留米大学の学生にみる男女の不平等観について
- ③久留米大学生のボランティア活動の状況について

この3つの中から、最終的に①が調査テーマとして残った。

テーマ絞り込みのゼミ生たちの討議を観察していると、このテーマに落ち着いたのは、現在の大学生の就職事情が超氷河期にある中、「自分たちの廻りの久留米大生は、就職についてどのような考えをもち、どのような就職のための準備をしているのか、就職に対する意識や行動の実態を知りたい」という、ゼミ女子学生の熱心な発言が他のゼミ生を動かしたようである。つまり、①のテーマはゼミ2年生にとっても身近な問題であり、自分たちの近い将来の問題として考えるキッカケにもなるとゼミ生たちは考えたようである。ゼミ生が①のテーマを取り上げたことは、職業社会学や産業社会学を専門とする私の研究関心にも繋がるテーマでもあり、私にとっても都合なテーマであった。しかも、近年、どこの大学でも“キャリア教育”の必要性が言われる中、私の所属する大学の学生たちの就職意識を知ることは、現在の大学で就職委員を担当したり、所属学科の学生たちの就職のことを考えねばならない身にとっては、格好なテーマであるとも言えるのである。こうして、最終的に調査テーマは、『久留米大学学生の学生生活・就職・職業設計に関する意識調査』と決まったのである。

3. 資料・先行研究の収集

テーマが決まったら、次はテーマに関連する情報や資料の収集を行う段階である。

だが、学生の動きを見ていると、先行研究調査や資料の収集は避けて通ろうとする。調査票調査は自分たちで作った調査票で調査して、その結果を分析して報告すれば良いのだ、と考えてしまうようである。そこで私は、資料収集の必要性や意義を学生たちに理解させる教育指導が必要であると考えたのである。そしてその指導として、テーマに関する先行調査や資料の収集を行い、それらを参考比較することによって、自分たちがやろうとしているテーマに関して掘りさげて考えるキッカケが得られたり、自分たちの質問項目を考える時のヒントになったり、また、自分たちの見落していることを見出すことができるという意義を説明したのである。この後、資料収集段階における学習課題として、

- ①インターネットを利用して、関連ホームページから情報を収集できること
- ②図書館やその他の機関を利用して、関連する調査報告書や資料を検索できることを学生たちに示したのである。

したがって、この段階では、「自学自習能力」が特に大切になる。

社会調査実習においてはグループ作業が多く、履習生のチーム全体的学習の遂行に教育指導が集中しがちである。しかし私は、社会調査実習の資料収集段階では、学生たちに、調査テーマに関する資料や情報を集めさせながら、その資料を基にして各々の学生が自らの視点でテーマについて考えてみる、といった自学自習の学習態度を身につけさせることも大切だと考えるのである。そのためには、例えば、履習生に、「調査テーマ学習ノート」なるものを作らせ、テーマについての何でも学習といったことをさせるのも一案かもしれない。とにかく、社会調査実習教育においては、チームワーク遂行型の学習指導だけでなく、自学自習型の学習指導も必要であると思うのである。

資料収集段階における学生の動きをみてみよう。

現代の学生たちは、インターネット時代の申し子である。情報収集になると、真っ先に大学内の情報教育センターに直行する。そして、直ぐにパソコンに向き合ってキーボードを操作し始める。インターネットを介しての情報収集姿勢はでき上がっており、たくさんの情報を集めてくる。

だが、問題はその先である。集めた情報の整理の仕方や、信頼できるデータかどうかの識別の仕方については、心もとない。したがって、社会調査教育訓練プログラムの中に、インターネット情報検索・識別力を育成するための教育プログラムを組み込む必要があるだろう。この点において、他の情報教育関連科目と連携したカリキュラム編成の検討が必要になるだろう。

ゼミ生に、大学の就職課や学生課を訪問してみることをアドバイスしてみた。ゼミ生数名が就職課を訪問し、就職に関する全国の大学生の調査報告書等の関連資料を入手してきた。こうして、インターネットからの情報に加え、種々の調査報告書やキャリア設計に関する雑誌記事を収集できたようである。これで、インターネットだけでなく、図書館や他の機関でも資料・情報の収集ができることを彼らは学んだと思うのである。この後は、収集資料を、自分たちの調査テーマに沿って、彼ら自身が整理していかなければならない。

4. 仮説作り

久大生の「就職」に対する考え方や準備行動を調べる、というテーマが決まったところで、それについてどのように問うていくのか、つまり、どのような仮説構成や問題設定を行うのかをゼミ生に検討させなければならない。

ところで、学部学生に調査票調査の実習を行う場合、仮説作りの指導方法としては、方法論的には二つの方法が考えられる。

一つは、①「学生の日常的な問い」の水準から始めて、「調査研究の問い」の水準に引き上げていく方法。もう一つは、②「調査研究の問い」の水準から始める方法である。

①の方法は、日常の疑問を調査票設題に移し変えていくという課題設定を行う方向である。この①の方向で調査票作成させた場合、最初におつかる教育上の課題は、

- a. 学生が日常言語の曖昧な表現を質問文に使ってしまうということをどう指導し修正させるかということ、
- b. 選択肢は相互に排他的で網羅的でなければならないにも拘らず、重複した選択肢をつくらせたり、必要な選択肢をつくらなかったりすることをどう指導するかということ、
- c. その調査設題の質問内容を抽象的な水準で理解し説明できるように指導すること、
- d. 単純集計だけでなく、クロス集計に目を向けさせること、である。

しかし、これらのことを学生に教育しようとする、正直なところ、1回の調査票調査だけでは困難で、一度調査した上で、その集計結果を読み解いた上で、2回目の調査票を設計するときによろしく、学生に理解させ指導できるようになるような気がするのである。

②の方法については、今のところ、私は試みていないのであるが、例えば、学生に「就職への動機付けを得点化して測定する調査設問を設計せよ」というような課題を与えてしまうのも一案かもしれない。つまり学生に抽象的な概念を最初に提示し、それを調べるための調査設計を行わせるという方向にいくものである。

このように、調査票調査の仮説作り段階の課題設定については二つの方法が考えられるが、今回の私の実験授業においては、①の方法をとることにした。それは、今回の調査実習のテーマを決めるとき、「これから就職のことを考えていかなければならない我々としては、我々の大学の学生の就職に対する考え方や就職のための準備の取り組みを知りたい」という動機から出発したところから、自分たちの日常の疑問を調査票設題に移し変えていく①の方法の方が、社会調査の初歩の学生にとっては入り易いのではないかと考えたからである。

ゼミ生は、「就職」についての問題設定や仮説作りの検討に入っていった。だが、この段階で大きな問題点が浮かび上がったのである。その問題点というのは、学生たちは「仮説立てが不得手である」ということである。仮説立てがうまくできないと、事実の核心に迫れる質問項目の設定や回答選択肢の設計ができないし、何を調査するのかが不明瞭になってしまう。学生たちは既に1年次の『社会調査法Ⅰ・Ⅱ』で「仮説立て」については説明を受けており、「仮説や予測を立てることが重要だ」ということについて、言葉の上ではよく理解している。しかし、学生たちの実践のレベルでは学生は理解していないようである。うまく仮説立てができないのである。だから、例えば、「就職したいですか」といった、自分の知りたいことをただ尋ねただけの調査票になってしまっている。

では、なぜ学生たちは仮説をうまく作れないのだろうか。それにはどのような理由があるのだろうか。

この理由について、我々の共同研究仲間の一人である石橋潔は、我々の研究会において、①「問うこと」の技量の問題、②学生の日本語能力の問題、③教え方のステップの問題、の3点を指摘した。

石橋は、学生の日常での問いかけの水準と、調査研究での問いかけの水準に、大きな落差があり、それを埋めるための方法が必要であることを指摘した。そして彼は、日本の社会調査論の文献を調べることによって、社会調査教育において、問いかけの水準の問題としての調査研究における問題意識形成や仮説設計の教育が、今の時点で最も欠けている部分であると指摘した⁽¹⁾。

調査研究レベルの問題意識の形成について学部生教育においてはどのように指導していけばよいのか、問題意識からの仮説設計についてはどのように指導すればよいのか、おそらく、これらは、日本のどこの大学でも、初歩の学部学生に対する社会調査教育上の一番大きな問題点であろう。社会調査を担当している教員は、今この問題に最も悩んでいるのである。

私自身は、学生たちが「仮説作りができない」ことの原因としては、現状の社会調査教育において、仮説作りのためのステップを踏んだ順序立った教育訓練が行われていないことも大きい、と見ている。仮説設計教育訓練のためのプログラムが未整備であるために、現状は、仮説設計の教え方のステップ取りに混乱が生じているのである。

小中高では、テキストには「仮説」の言葉の説明はあるが、実際に予測や仮説を立てて行う調査学習教育はあまり実践されないできているように思える。そして、大学の社会調査においては、

調査実習がスタートすると、いきなり「調査研究水準の仮説構成に基づいた社会調査を設計する」ことが求められる。小中高から大学の社会調査教育への橋渡しや体系化も未整備状態である上に、大学の社会調査教育においては、学生たちは社会調査入門の初期の段階から高い水準の仮説構成力が要求されるのである。現状の社会調査教育を見ていると、仮説設計能力育成のための、基礎教育訓練から応用力習得訓練への段階的な教育指導がなされていないように思えるのである。仮説作りの教え方のステップをどこに取るかは、結局のところ、教員の側の裁量にかかっているのである。教員の側は、「仮説を立てて調査を」と言うのであるが、学生の方は仮説の立て方＝問題の設定の仕方を理解できないでいる。仮説をどのように立てて調査設計をしてゆけばよいのか、学生たちは理解できないでいるのである。「笛吹けど踊らず」どころか、「笛吹けど踊れず」である。この状態を改善して仮説構成に基づいた社会調査を行うことができる能力を育成するためには、社会調査教育訓練プログラムの開発が必要であろう。おそらくこの思いは、どこの大学の社会調査担当教員も感じていることだろう。どのような社会調査教育訓練プログラムを開発すればよいだろうか。

私は、社会調査教育訓練プログラムの開発に向けて、プログラムの中に組み込むべき教育学習訓練法について二つの方法を提案してみたい。

その一つは、「2段階教育学習指導法」である。

前に少し触れたが、現状の社会調査教育においては、段階を踏んだ系統的な教育指導が行われず、「事実探求型調査」、「事実整理型調査」、「仮説検証型調査」の3種類の社会調査⁽²⁾を一度に混在させた形で指導が行われている。しかも、社会調査の初学者に対して最初の段階から「調査研究水準の仮説構成に基づいた社会調査設計」が求められる。この状態では学習者は混乱するであろう。この混乱を改善するためには、学習者に対して段階的に学習指導できる、ステップ学習プログラムの開発が必要である。

まず第1ステップとして、社会調査の基礎的学習プログラムとして、「事実探求型調査」と「事実整理型調査」に関する教育指導を行うのである。そして、この事実探求型と事実整理型の調査の基礎的調査能力獲得のための指導が済んだならば、次の高いステップの「仮説検証型」調査の教育学習訓練プログラムへと進むのである。このように、基礎的レベルの「事実探求型」調査と「事実整理型」調査の段階から、「仮説検証型」社会調査教育訓練へと2段階の段階式教育訓練プログラムを作る必要があると思うのである。

もう一つは、「仮説立て訓練プログラム」の開発である。

仮説を立て、その仮説を説明する、あるいは、立てた仮説が証明されなければ、なぜ仮説とは違う結果が出たのかを考察する、「仮説検証型」の調査を行うことができる能力を育成することが、大学における社会調査教育の大きな目標であろう。しかしながら、現状を見ていると、「仮説を立てて調査をしよう」と調査実習の授業においては学生たちは教員からハッパを掛けられ、学生たちも社会調査においては仮説設計の大切さを言葉の上では理解しているが、実践レベルでは仮説設計ができないでいる。「仮説構成を基にした社会調査を設計する」ことができないでいることは、大学の社会調査教育の大きな柱となる「仮説検証型」社会調査の教育指導がうまく機能していないことになるだろう。

そこで、「仮説立て学習訓練」を集中的に行えるプログラムを開発する必要がある。

その一つの方法としては、①学生に「保守化」と「進歩的」といった概念を最初に提示し、②それぞれの概念に基づく状況構成をさせ、③「保守化⇔進歩的」を測る調査票設計をしなさい、といった課題訓練を行う教育プログラムを開発するのである。つまり、学生に抽象的な概念を最

初に示し、その概念を使って状況を考察させて予測構成させ、予測構成した状況を測る調査票設計をさせる、といった方法をとるのである。抽象的概念の操作によって仮説構成の訓練を集中的に行うことにより、学生の仮説構成力のトレーニングをはかろうというわけである。学生の仮説構成力が弱い状態を改善するためのこのトレーニング法は、通常の実習の授業時間内で実施することができる。以上の方法は、社会調査能力訓練プログラムの一案として、いかがであろうか。しかし、この他の問題として、学部生の仮説構成能力を調査研究水準にまで高めるには、どのような調査教育プログラムの開発をすべきかの課題は残る。

結局のところ、私のゼミにおける今回の実験授業では、先に述べた社会調査の3つのタイプのうち、どちらかと言うと事実探求型と事実整理型の調査を行うことになった。これは、先に述べた2段階調査学習訓練のうちの第1ステップの学習ということになる。

5. 調査票の作成——質問内容の検討・質問項目づくり・回答項目づくり

久大生の「就職」に対する考え方や「就職」に対する準備活動のようすを調べる、という調査のテーマが決まったところで、いよいよ「調査票づくり」である。

調査票づくりの最初の作業は、「質問内容の検討」である。そこで、ゼミ生に、自分たちの調査テーマについて、「どのようなことを質問するのか」、質問の柱を立てる検討をさせた。したがって、この段階での学習課題は、当該調査のための質問を案出することができる、ということになる。だから、この段階では、質問内容を決めるための討議に積極的に参加して、自分の意見を発言したり、他のメンバーの意見を聞いたりして、意見を取りまとめていくという学習姿勢が求められる。

ゼミ生の動きをみてみよう。

久大生の就職に対する考え方や準備行動を調べるために、どういう角度から聞いたらよいか話し合いが行われていく。調査票づくりの段階までくると、ゼミ生たちは仲間意識ができ、打ち解けた雰囲気の中で討議をしていくようになった。

そうして、討議の結果、調査票の質問内容の大きな柱が決まったようである。「現在の学生生活の状況について」、「現在の不安は何か?」、「就職に対する不安は?」、「就職に対する準備状況について」といった質問してみたい内容の柱が挙げられた。調査内容としては十分ではないかもしれないが、ここはひとまずよしとして次の段階に進まなければならない。社会調査の初学の学生が、最初から万全な調査項目を列挙することは無理であろう。調査内容として質問事項に列挙することが望まれる項目の検討の仕方については、次の「質問項目づくり」「回答項目づくり」の段階でゼミ生に指導することにしよう。

つぎは、「質問項目づくり」である。

ここでは、前の段階で検討した質問内容の柱をもとにして、幹となる質問と枝質問を考え、質問文を作っていかなければならない。したがって、この段階では、聞きたいことを的確に尋ねる質問文を作ることができる、ということが学習課題になる。

この作業段階での私の教育指導とゼミ生の反応を、羅列的になるが記してみよう。

この段階では、先にグループ・ディスカッションによって検討した質問内容の柱に沿って、とに角、どのように聞いてみたいか、質問文を自分自身の文章で、京大式カード1枚に質問項目を一項目ずつ書き留めさせてみた。そして、決して1枚の京大式カードに二項目は書かないように

させた。その際、質問項目の漏れを防ぐ方法として、KJ法を用いて検討させた。

KJ法によってできるだけ社会調査の初歩の学生たちの“思いつき＝(聞き方の)着想”を大事にしようとするのであるが、文章化された質問項目数は少ない。ゼミ生が表現した質問文章も万全ではない。曖昧な表現になっているものが見られる。こうした不備な点があるのも、社会調査の初歩の学生にとっては無理からぬものであろう。

そこで、今回の私の実験授業では、質問項目の漏れを防ぐ一つの方法として、今回の調査テーマである大学生の就職に関連する既存の調査報告書を再度収集させ(ゼミ生は、久留米大学の就職課を訪問し、過去に発行された大学生の就職意識調査報告書を入手することに成功したようである)、それらの報告書にある調査質問項目を京大式カード1枚に、1質問項目とその質問項目の回答選択肢をすべて抜き書きさせた。こうすることによって、自分たちの思いつかなかった質問項目に気づかせ、質問項目設定の漏れを防ぐことを狙ったのである。また、既存の調査報告書の質問項目を抜き書きすることによって、私はゼミ生たちが質問文づくりの、ある一定程度の表現法を学び取ることができると考えたのである。自分たちの聞きたいことを的確に尋ねる質問文をつくることができるようになるには、やはり既存報告書の質問項目を手本として抜き書きすることによって表現の仕方に慣れることが必要だと、私は考えたのである。こうして、質問項目が書かれた京大式カードが溜っていった。

次は、溜った質問項目カードを、机の上に重ならないように並べていく。それが終わったら、すべてのカードを読み通しながら、内容の上でお互いに親近感を覚えるカードどうしをまとめてグループ化をしていく(カードの「仲間集め」作業である)。グループ分けがすんだら、グループひとつずつを取り上げて、これらのグループはどのような内容や性質をもったものなのかを検討することによってグループ化の妥当性を判断していく。グループにまとめることが妥当であると判断できれば、そのグループに「表札づくり」をするのである⁽³⁾。こうして調査票にもり込むことができる質問項目の候補が、同じ領域に入る仲間毎に整理されたのである。

質問項目の一応の整理がついた後、私は、「これまで整理してきた質問項目以外に、調査テーマに関して、他に自分たちがもっと知りたいことや聞いてみたいことはないか、もう一度皆で検討してみたらどうか」と、調査票にもり込む質問項目の再検討をさせてみた。すると、討議の結果、「在学生たちは大学からどのような就職支援をしてもらいたいと考えているのだろうか」、つまり、学生が望む就職支援と大学の現在行っている就職支援策との間にギャップはないのか、を調べてみたいという意見が出たのである。良い着想である。そこで、これを調べるための質問文と回答選択肢づくりに向けて、私はゼミ生と一緒に討議を重ねた。討議の結果、この質問の回答選択肢を作るにあたって、次のような手順をとった。

私が担当している、2年生から4年生までの文、経、商学部の選択科目の「産業社会学」の授業時間に、①職業人生設計をする上で、大学生時代においては何をすることが大切だと考えていますか、②就職に向けて、あなたは今、どのようなことを行っていますか、③あなたは、学生への就職支援として、大学にどのようなことをしてもらいたいと思いますか、の3点について自由に自分の考えていることを作文してもらった。

次に回収したアンケート作文を、ゼミ生が分担して読みながら、各質問毎に回答の分類化を行った。こうして、設問項目と回答選択肢作りに一つの工夫が試みられたのである。

回答選択肢を作る場合、選択肢は相互に排他的で網羅的でなければならないが、この作業課題の困難性は、社会調査にある程度慣れた人にもつきまとう。ましてや、社会調査の入門の学部学

生にとってはなおさらである。重複した選択肢をつくったり、必要な選択肢をつくらなかったりするということに対しては、社会調査の初学の学生にはどのように指導していけばよいのか課題は残る⁽⁴⁾。

質問項目が一応集まったところで、質問の流れを話し合いながら、質問の配列を行っていった。こうして、前学期をかけて調査票案が出来上ったのである（〈付表〉参照）。

Ⅲ. 〈後学期〉の調査票調査実習の流れと学生の反応、および教育指導

後学期の社会調査実習が始まって最初にゼミ生が取り組んだ作業は、前学期に作った質問項目と回答選択項目をパソコンに入力して調査票にすることだった。学生たちは手分けをして、調査実習の時間中や授業の合間をぬってパソコンへの入力作業を続けた。こうして、調査票の形が出来上った。

6. プリテスト（事前調査）

こん度は、作成した調査票が、ねらい通りに相手に受け止められるのかどうか、あるいは調査票の作り方に問題はないかどうか、事前テストを試してみなければならない。

作成した調査票の事前テストを、私のゼミの3年生クラス（9名）と4年生クラス（11名）のゼミ学生に協力してもらうことになった。

持ち込んだ調査票の質問文の文言に対して、質問の意図についての質問や質問文の表現が曖昧であるといった鋭い指摘がなされていく。複数回答を求める場合は、あてはまるものに○をつけてください、などとすると、すべての項目に○をつけてしまう場合があるから、該当するものを数個に限定して回答させる方がいいよ、といったアドバイスも出る。上級生の指摘やアドバイスもなかなか手厳しい。

2年生の事前調査係の2人のゼミ生に、事前テスト後に感想をきいてみた。

「プリテストは簡単だと考え10分位で終わるだろうと甘くみていた（実際は私の3、4年生のゼミの時間90分をそれぞれ使い果たしてしまった）。それに、すべての項目にチェックが入ったので、びっくりしました。3、4年の先輩たちにプリテストしたが、私たちとは見方が違ったので、訂正されて結構良いもの（調査票）になると思った。」（女子ゼミ生）

「先輩たちにチェックしてもらって、なるほどここが駄目だったのかと気付かされるのが多かった。」（男子ゼミ生）

こうして、プリテストで先輩たちに批判されたり、鋭く指摘された点について、社会調査実習の授業中に検討が加えられ、曖昧な表現の訂正が行われていった。数回のプリテストを重ねた後、ようやく質問文の体裁も整ったようである。次は調査票の印刷である。

7. 調査の実施——調査票の配布と回収

調査票の印刷も終わり、いよいよ調査を実施する段階である。しかし、調査の実施の前に、調査をどのような方法で実施するのか決めなければならない。そこで、彼らに調査実施スケジュールと調査実施の方法について検討することを指導した。調査実習の動きをみてみよう。

まず、彼らは、全数調査にするのか標本調査にするのか、の検討を行った。全数調査を行うとなると調査対象数が約6100名にもものぼること、学内調査でも協力が得にくいことから、標本調査法によって行うことを決定した。そして、久大の文、経、商学部の1年生から4年生に対して無作為抽出法によって230票を配布する計画を立てた。そして、文学部情報社会学科の教員担当科

目で、文、経、商学部の1年生から4年生が受講している授業科目で、集合自記法によって当該授業時間の終了前30分位の間に調査を実施したい旨の計画を立てた。こうして、彼らの行う調査票調査の実施の方法と手順が決まった。

ここで私は、ゼミ生に、調査実施に協力をお願いする先生に、調査の内容や調査目的を説明し、授業終了前20分位の時間を自分たちの調査実施のために譲ってもらいたい旨を事前に相談することをアドバイスした。こうした調査への協力依頼を丁寧にとっていくことを指導しておくのは、将来彼らが実社会に出て就職先等で社会調査に従事する機会に遭遇した時の、また今回の彼らの実施する調査の、社会調査実施上の礼儀として必要なことであることを認識させておかねばならないと考えたからである。社会調査の実習授業というのは、調査の技法とともに調査上の礼儀作法も身につけさせねばならない。

彼らは、懸命に作り上げた調査票を配布数230余票で実施していった。調査票の記入は集合自記法によったので、調査票の回収はスムーズに進んだ。あとは、回収した調査票に無効票が多くでないことを願うのみである。

8. 調査票の点検整理、データ入力、集計

調査票の回収も終わり、次はその集計作業を行う段階である。回収した調査票を皆で点検整理したり、データを入力するための作業分担を決めたり、各自のデータ持ち分をパソコンに入力して互いに入力済みデータの点検をしたり、さらに各自の入力済みデータを持ち寄って全員で全体的な集計結果について検討するなどの、チーム作業が多くなる。それ故、この段階では、学生たちは、点検整理→データ入力→集計という一連の流れを見通して、作業項目を選び出し、作業分担を行っていくことが必要となる。この段階では、「チーム活動能力」の修得が重要となる。

こうした、学生たちが主体的に活動していかなければならない段階においては、彼らに対する教育支援はどのようにすればよいのだろうか。

この教育課題に対して、今回の私の実験授業では、データ分析の準備段階における留意点をアドバイスするに止め、「チーム活動能力」の修得課題に対しては、彼らの主体的な動きを見守ることにした。チーム作業の進め方や分担の問題をすべて教員が指示することも可能であるし、また指示をすれば、効率的に授業を行っていくこともできるのであるが、しかしそれでは、社会調査実施の途上で生じる様々な問題を学生が自ら考えて、問題を克服していく活動を制約してしまうと考えたからである。

学生は、マニュアル化された作業に対しては非常に真面目に、作業を行っていく。しかし、一連の作業の見通しの中で、トラブルが発生した場合、そのトラブルがどのような解決と、作業分担に変更を加える必要があるのか、一連の作業の見通しの中で、修正事項を考えていく必要がある。

今回のチームでまずこうした問題が生じたのは、複数回答の入力および集計である。問17(〈付表〉の調査票を参照)にみられるように学生たちは、就職の際に重視することとして、複数回答の選択肢を用意した。だが、この複数回答は、集計までの作業を考えると、若干の工夫が必要な回答形式であり、多くの社会調査の初心者がまず困惑する作業である。

3つの選択肢の番号を選択させる形式であるから、学生はこのデータを入力する際に、3つ入力欄を用意し、例えば、3、5、9という番号を入力する。このような入力は他の単数回答の選択肢と同じ方法だけに、多くの学生がこのようにデータ入力を設計する。しかし、このようなデータ入力の時点では問題が生じないが、問題が生じるのは、集計の場合である。エクセルで他の単数回答の選択肢と同じように度数分布表を作成しようとする、3つ用意した入力欄それぞれに

対して、3つの度数分布が出来上るということになってしまう。もしこのように集計するならば、それぞれの3つの入力欄に現れた度数を足し合わせなければならないが、その場合、総数をどのように設定するか、一瞬混乱する。この社会調査実習のチームも、同じ問題に直面した。

実を言うと、こうした複数回答の入力と集計ではこのような困難に直面することが多いので、1年生で受講する『社会調査法Ⅱ』（社会調査士認定科目Bに対応）の授業では、こうした複数回答の入力法について、担当の教員が指導している。つまり、7つの選択肢があるなら、7つ入力欄を作り、選択があれば、その入力欄に1の数字を入れ、入力がない場合0を入れるという方式である。このような方式で入力すれば、集計の際に、他の単数回答と同じような集計をすれば結果を得ることができる。またこの複数回答の処理法は、我々の学科で指定している社会調査法のテキストにも記入されている⁽⁵⁾。

こうした『社会調査法Ⅱ』の授業での指導内容は、初学者の間違いやすい点に配慮した内容になっているが、問題は、その細かな内容を、実際にその作業に直面していない学生たちに教えているという点である。学生たちはおそらく、その複数回答の処理作業を現実感なく聞いており、1年後にはテキストにそのことが書いてあるということも完全に忘れ去っている。つまり、この点でも、積み上げ型のカリキュラム設定がいかにか現実の学生の実態に即していないかの例証となる。

だが興味深いのは、こうしたトラブルに直面した学生たちが、どのようにこの問題を乗り越えようとしたかである。

入力・集計作業に取り組んでいたとき、学生たちはちょうど2年生の『社会調査情報処理演習Ⅱ』（社会調査士認定科目Cに対応）の授業で、エクセルのCount IF文を含む、条件分岐の命令文を学習していた。彼らは、複数回答の集計を、まさに今学習途中であった内容で解いていくのである。このようなアイデアを最初に思いついたのは女子ゼミ生であった。これをきっかけに、彼女が入力・集計作業を行うチームをまとめていく指導力を発揮したのである。

つまり、この事例から言えるのは、社会調査実習の学習時においては、積み上げ型カリキュラムよりも、並行型のカリキュラムの有効性である。学生の問題解決の発想は、基礎から応用を解くようなステップを踏むというよりは、現在手近にある手法に結びつけるような試行錯誤を行いながら、問題の解決を図ろうとする。たとえ、現在学んでいる手法が、かなり応用的な内容であっても、それが現在の彼らにとって手近にある方法なら、基礎的な方法よりもその方法を利用していく。

このことは、社会調査の初心者向けの教育訓練プログラムの開発を考える上で、「教育効果を上げる社会調査科目の配置」へのヒントになると思われる。つまり、調査票調査のデータ処理の段階では様々なデータ処理の方法が必要になるため、実際の調査回答の入力・集計時に社会調査のための「情報処理法」の演習指導が行われる方が、学生たちにとっては入力・集計の仕方の理解が容易になるようである。したがって、1年次に「情報処理」実習を受講させて2年次に「社会調査実習」を受講させる「積み上げ型カリキュラム」よりも、実際に社会調査実習を行っているときに同時に情報処理実習の演習を受講させる「並行型カリキュラム」の方が、教育効果上の有効性がある。「並行型カリキュラム」（表1参照）が、大学における社会調査教育において、有効性を持ち得る可能性を把握できたことは、今回の我々の共同研究の成果の一つと言えるだろう。

表 1 社会調査士科目一覧表 (久留米大学の場合)

認定科目記号	対応授業科目	単位数	履修基準年度	開講期間	補足説明
A	社会調査法 I	2	1	前期	
B	社会調査法 II	2	1	後期	
C	社会調査情報処理演習 I・II	2・2	2	前期・後期	通年履修 4 単位で C に対応
D	計量社会学	2	2	後期	
E	データ解析 I・II	2・2	2	前期・後期	通年履修 4 単位で E に対応
F					
G	社会調査実習演習 I・II	2・2	2	前期・後期	8 人の教員が 10 人程度の学生を担当して、社会調査実習を行っている

9. 調査結果の分析・考察

今回の私の実験実習授業では、学生の調査実習の協力先を確保することの困難に対する一つの工夫として、現に所属している大学学内を調査対象先に選んだのである。しかし、所属大学の学内での調査実習でも困難に遭遇する。

実を言うと、本調査の実施前の段階では、学生たちは全数調査をもくろんでいたのである。ところが、いざ全数調査をやろうとすると、大学の中でさえ学内調査の了承を得ることが難しい。しかも、私の学科の社会調査実習クラスは 8 クラスあり、全クラスが学内調査で全数調査を行うことは、現実的には無理である。このような制約や困難がある中で、全数調査や無作為抽出をやるのだろうか。このような中で、全数調査や無作為抽出を無理にやることの意義があるのだろうか。多少試行錯誤をさせても、学生に主導権を渡してやらせた方が、大学教育における社会調査教育としては意義があるのではないか。

学生は彼らの大学の学内調査であっても、現実的には了承を得るのが難しい局面を経験することによって、全数調査から標本調査へと切り換えたのである。このように、調査実習の実施途上で様々な問題に直面しながらも、彼らなりに修正を加えながら調査実習に取り組む姿勢を、教員としては見守ってやりたいと思うのである。試行錯誤をさせても学生に主導権を渡してやらせた方が、学生たちの問題発見・解決能力を育成することにつながるのではないだろうか。このように考えて、今回の実験授業では学生たちに主導権を持たせてみたのである。が、課題や工夫が必要なところも残る。

学生たちはひたすら単純集計から得られた数字を「見る」ことに突き進む。すなわち、集計結果に表れた数字の大小など違いを比較する「見る」行為に終始する。集計データに表れた数字を素直に「見る」行為は、調査結果の分析手法の一つであり、当然の事である。だが、調査結果の分析としてはそれだけでは終わらない。次のステップとして、数字を「読む」行為が重要となる。すなわち、数字の違いに含まれている要因や意味を考えたり、表に現れた数字から傾向性を捉えて数字の背景にある意味を考察することが必要である。しかし、彼らの調査結果の分析や考察の様子を観察していると、数字の背景を「読む」力は不足している。彼らにとっては、表に現れた具体的な数字のみが考察の対象であって、具象化されていない世界を読み解いていく発想力は未熟である。だから、教員が、表に現れた数字だけでなく、数字の傾向からどんな事象が考えられるか、もっと自由に考えてみよ、といくらアドバイスしても、彼らにはこのアドバイスは空砲に聞こえるかもしれない。具体から具体化するだけでなく、具体から一般化する思考法を学生に習得させるには、どのような教育訓練プログラムを開発してゆけばよいのか、課題が残る。

学生の分析力や考察力を育てていく指導においては、即効果があらわれるような指導法はないだろう。ここはやはり、学生がたゆまず努力を重ねていけるような、地道な教育指導を続けていく外はないだろう。やるべき教育訓練はたくさんあるだろう。例えば、自分たちの調査テーマに関連する文献資料や類似の調査報告書を学生に読ませ、それらと自分たちの手がけた調査結果の分析や考察を比較考量させることによって、自分たちの分析や考察の不足部分に気づかせたり、どのような考察や掘り下げ方があるのかといったことを学ばせることも、学生の考察力を習得させる指導においては、必要であるかもしれない。

また、学生たちの調査結果のまとめ方を観察していると、彼らは集計から得られた結果に対するコメント文を羅列するに終わってしまう。これを見ていると、調査結果をどのように整理するかストーリーを考えてまとめる、という表現力をつける指導も必要のようである。

さて、集計結果の分析を進めていくうちに、学生たちの中から、フェイス項目と各選択肢の関連を調べることで、より深くデータの意味を解釈することができるのではないか、という意見が生まれた。そこで、学生たちはフェイス項目と各選択肢のクロス集計を試みたが、フェイス項目のサンプル数にばらつきがあり、有意な結果を得ることができなかった。このような結果になったのは、学生の主体性にまかせてプロジェクトを組んで一通りの社会調査を経験させることに重きを置いたので、調査設計の段階でクロス集計まで計画させる時間がなかったことによる。

その後、私の社会調査実習クラスに在籍した4年生の学生が私の研究室にやって来て、2年生のときに社会調査実習で取り上げた、大学生の就職に関する意識を経年で調査したら、どのような変化が現れるか卒論研究で扱ってみたいこと、また、2年生のときにはうまく処理できなかったクロス集計にも挑戦してみたい、ということを書いてきたのである。

この例をみていると、社会調査の一通りのプロセスを学んだ学生が、獲得した社会調査能力をさらに発展させ、より高いレベルの調査研究へと繋げていけるような学習プログラムをつくる必要があるように思う。

10. ポスターセッション

調査結果を文章化して発表する報告書のスタイルをとろうとすると、学生たちは何とか文章に書いてまとめる。しかし、報告書の場合には、読み手への一方通行的な伝達になり、質疑応答のコミュニケーションの機会を確保するのは難しい。その点、ポスターセッションの場合は、たとえ簡略化されて十分な文章表現ができないとしても、一応学生たちに自分たちの集計結果の分析

や考察をポスターに文章化させることができるし、会場でのポスターの読み手からの質問や意見に対して、説明担当の学生は答えを自ら考えて言葉をつくり、それを相手に伝えるという言語化表現もさせることができる。つまり、ポスターセッションによる発表は、文章表現力や言語化表現力、コミュニケーション能力といった、社会調査に必要な基礎的能力を一度に習得訓練できる機会を有しており、この点において、初心者向けの社会調査能力育成のための教育訓練法として有効である。それ故、今回の社会調査実習の実験授業では、とくに学生たちに調査結果の内容を言葉にして人に伝える言語化表現の訓練に力点を置くことを目指したことから、ポスターセッションによる合同発表会のスタイルをとったのである。

実際のポスターセッションにおける学生たちの様子を報告してみよう。

学生たちは調査結果を展示ポスター文に書いてまとめてはいるが、調査結果の内容を言葉にするとまとめきれないところがある。社会調査の初心者学生にとっては、自分たちが行った調査であっても言葉にして人に伝えていくことは難しいことのようなのである。質問に対する回答を求められたときは、なおさら難しいようである。ポスター展示を見ていた教員が、「このデータの意味はどういうこと？」と問いかけると、説明役の学生は答えに窮してしまって回答の言葉がなかなか出てこない。こんなことを言うと笑われるのではないか、といった気恥かしさから気後れが生じているところもあるだろう。だが、学生たちは調査結果を一応は文章化してまとめていくのだから、もう一つの表現法として、自分の考えを言葉にして伝えていく言語化表現の教育訓練も行っていく必要があるだろう。

したがって、社会調査の結果発表も、「報告書」の文書媒体によるものだけでなく、今回の我々の実験授業で行ったような「ポスターセッション」方式による口頭発表も取り入れた方がよいように思われる。この二つの表現訓練法は、初心者学生のための社会調査教育訓練プログラムには組み込むべきものであろう。

以上の第2節と第3節で述べたことが、私のクラスの調査票調査実習の実験報告である。

IV. 社会調査教育訓練プログラムの開発に向けての課題

社会調査は大学において学生に社会的な問題を解決する能力を習得させるために最も有効な教育方法であり、実社会が大学に求める教育である。しかしながら、現在のところ、わが国の大学の社会調査においては、研究者になるための教育訓練モデルはあっても、学部段階での教育訓練モデルは未だ開発されていない。それがために、学部学生に対する社会調査教育は担当教員の裁量に委ねられて進められているのが実情である。現在の緊急の課題は、学部段階の学生を教育訓練するための教育プログラムを開発することである。こうした研究課題のもとに、我々は各研究者の専門領域の立場から、初心者のための社会調査教育訓練プログラム開発のための実験授業に取り組んだのである。そこで、この節では、私の実験授業を通して浮かび上がってきた、社会調査教育上の問題点を整理しながら、初心者のための社会調査教育訓練プログラム開発に向けての課題と留意点についてまとめておきたい。

課題の一つは、正規の社会調査実習の授業時間枠の中で実施できる、調査票調査の調査協力先や調査対象をいかに確保するかということである。

調査票調査の実験授業を成り立たせるためには、調査協力先を見つけて調査対象を確保することが最大の難問である。この難問に、前・後学期合わせて30回の授業を毎週1回90分の正規授業

時間内で実習訓練していくという時間的制約が加わるのである。この時間的制約を受ける中で調査実習訓練をこなしていくとなると、そうそう調査対象を学外に求めて学生たちを大学の外に連れだすことも制限される。

しかも、外部の協力も、そう毎年は得にくい。私のゼミの場合のように産業や労働の領域を専門的に調査しようとする、最近の不況や競争の激化のせいで、どの企業も学生の調査実習のために、毎年協力してくれるという雰囲気ではないのである。

時間的制約を受けて学外に調査対象を求めにくかったり、調査実習の協力先が得にくい状況にあるならば、調査対象をいつも大学外に求めることに拘泥しなくてもよいのではないか。このように考えて、今回の私の実験授業では、私が現在所属している大学内の学生たちを対象とする調査票調査を実施してみることにしたのである。

ここから、今回の私のゼミでは、『久留米大学学生の学生生活・就職・職業設計に関する意識調査』を調査テーマにしたのであるが、この他にも調査の候補テーマがいくつか設定された。さらに、大学生を対象とした学内調査でも、さまざまな調査が可能になっていく。たとえば、同一テーマの経年変化の調査や他大学の学生との比較調査、日本の学生と外国からの留学生（ちなみに、久大に在籍する中国からの留学生数は、2007年10月現在で292名である）との比較調査等である。このように、学内調査によって社会調査実習授業を進めていくのも、調査対象を確保するための一つの方法になるのである。

二つめの課題は、社会調査の初歩の学部学生は「仮説構成力」が不足しており、仮説立ての集中的な訓練学習が必要であるということである。

今回の実験授業からわかったことであるが、学生たちは、「仮説や予測を立てることが重要だ」ということについて、言葉の上ではよく理解しているが、彼らの実践のレベルでは理解していないようである。彼らはどのように仮説を立てたらよいのか、その仕方がわからないのだと思う。社会調査は、一般的には「事実発見」型調査と「仮説検証」型調査があり、必ずしもすべて行う社会調査は仮説検証型の調査でなければならないということでもない。だが、仮説検証型の調査だけが社会調査の方法ではないとしても、「仮説立て」を学生たちに教えないわけにはいかない。仮説立てがうまくできないと、事実の核心に迫れる質問項目の設定や回答選択肢の設計ができないうし、何を調査するのが不明瞭になってしまう。学生の仮説設計力不足をそのままにしておくことはできないであろう。

そこで、社会調査の初歩の学生に対する、「仮説立て」訓練プログラムの一案を提案しておきたい。

その方法は、第2節の4で述べたように、学生に、例えば「保守化」と「進歩的」といった概念を示し、それぞれの概念に基づく状況構成をさせ、「保守化⇔進歩的」を測る調査票設計をさせ、といった課題学習をさせるのである。つまり、抽象的な概念を使って状況考察をさせて予測構成させ、予測構成した状況を測る調査票設計をさせるといった教育訓練法である。こうした抽象的な概念の操作による仮説構成訓練を繰り返し行うことによって、学生の「仮説立て」力を高めていこうというのである。

三つめの課題は、学部学生のための社会調査教育訓練プログラムの開発にあたっては、「段階学習法」を取り入れる必要があるということである。

現状の社会調査教育においては、段階を踏んだ順序立った教育指導が行われているとは言い難く、事実探求型調査、事実整理型調査、仮説検証型調査の3種類の社会調査を一度に混在させた形で指導が行われている。しかも、社会調査の初心者に対して、学習の最初の段階から

「調査研究水準の仮説構成」に基づいた社会調査設計が求められている。この状態では初心者には当惑するであろう。これを改善するために、学習者に対して段階的に指導できるようなステップ学習法を取り入れることを提案したい。

第1ステップとして、社会調査の基礎学習として、まず事実探求型ないしは事実整理型調査に関する教育指導を行うのである。そして、第1ステップの学習課題を学生たちが理解できたところで次の第2段階に進むのである。第2段階では、仮説検証型のよりレベルの高い社会調査教育を行っていく。つまり、段階を追っていくにつれて調査は深まっていき、学習難度も上っていくのである。このように、社会調査の初心者の学部生に対しては、2段階教育訓練を行った方がよいと思うのである。

四つめの課題としては、全般的に学生たちは、調査データを深く読み込んでいく力が不足しており、学生たちの想像力や事象を読み解く力を育成する方法を開発する必要がある。

学生たちの調査結果の分析や考察の様子をみていると、学生たちはデータ数字の大小など違いを比較する「見る」行為に終始し、数字の背景にある意味や事象を読み解いていく発想力は未熟である。つまり、彼らにとっては、表に現れた具体的数字のみが考察対象であって、具象化されていない世界を読み解くという発想は未成熟である。だが、調査データの分析法としては、データ数字を「見る」だけでなく「読む」行為が重要である。

学生たちに分析考察のための発想力や読み解く力を育成していくためには、どのような指導をしていけばよいのだろうか。おそらく、即効性のある指導法はないだろう。ここはやはり、学生がたゆまず努力を重ねていけるような、地道な教育指導を続けていく外はないであろう。が、やるべき教育指導法はたくさんあるだろう。

五つめの課題は、学生たちは調査結果を文章にまとめることは一応はできるが、それを言葉にして伝えることを不得手にしており、言葉による表現力の育成訓練を行う必要があるということである。

今回の実験授業における学生たちの様子を見てみると、学生たちは、調査結果の内容を何とか文章に書いてまとめるのであるが、それを言葉にするとまとめきれないところがある。調査結果を言葉に表現して人に伝えることも、社会調査の結果発表においては大切である。この点から、調査結果の内容を言葉にして相手に伝えていくという言語表現力の育成訓練にも取り組む必要があるであろう。

六つめの課題は、学生の主体性に配慮した問題発見・解決型学習のできるカリキュラムを編成することが大切であり、この点を常に問うていかなければならないということである。

今回の実験授業から、社会調査実施の途上で生じる様々な問題を学生が自ら考えて、問題を克服していく活動を支援できるカリキュラムとしては、「積み上げ型」のカリキュラム設定よりも、「並行型」のカリキュラムの方が有効性を持ち得ることがわかった。このことは、社会調査実習教育における問題発見・解決型学習プログラムを考える上で重要なポイントになると思われる。

七つめの課題は、社会調査の基礎的知識や技法を習得した学生が、さらに継続的にそのレベルアップをはかり、それを生かした学習や調査研究ができる環境を整える必要があるということである。

社会調査能力というのは、1年間の社会調査実習訓練だけで習得が完了するというものでもない。やはり調査を積み重ねることによって、それはレベルアップしていくものでもある。この点から考えるならば、学生たちが低学年のときに習得した社会調査能力をさらに向上させ、それを生かすことができるような環境をつくる必要がある。その方法を二つ提示しておきたい。

その一つは、既に全国の大学の文学部や社会学部等で実施されている「卒論」研究の中へ、学生の社会調査研究を繋げさせていくものである。

もちろん、全員の学生に社会調査に基づく卒論研究をさせるというわけにはいかない。が、中には社会調査を取り入れた卒論研究を手掛けたいとする学生もいるのである。実際私のゼミ生の中に、2年生のときに実施した「久大生の就職意識調査」を経年調査し、どのような変化がみられるか、卒論研究でとりあげてみたいという学生がいたのである。この学生は、自分たちが調査した頃は大学生の就職が超氷河期にあると言われたときであったが、その後景気が回復し、大学生の就職事情も好転してきているので、きっと就職意識や準備行動にも違いが見られるのではないかと、それを探ってみたいというのである。また、彼は2年生の調査実習時にうまく処理できなかったクロス集計分析に挑戦してみたい、と意欲をみせたのである。この学生の例をみていると、社会調査の一通りのプロセスを学んだ学生が、継続的発展的に社会調査技法を学習したり調査研究できる環境を整える必要があることを示唆していると思うのである。

もう一つの方法は、卒論演習を選択して集まった3年次のゼミ生全員で（卒論研究で社会調査の実施に基づく研究をするしないにかかわらず）、3年生のときに何らかの社会調査実習を行うことによって、2年生のときに習得した調査能力をより高め定着させていく訓練をすることも考えられよう。

いずれにしても、社会調査に必要な基礎的能力を習得した学生が、その能力を生かして調査研究に繋げていけるような、社会調査能力の発展的育成モデルを開発していくことも今後の課題である。

以上、初心者のための社会調査教育訓練プログラムの開発に向けた課題と、その課題に対する私の工夫案の若干を提示した。今は、これらの課題に対する工夫モデルの提示が盛んになり、社会調査の教育訓練プログラムが早急に整備されることを望みたい。

【注】

- (1) この点については、平成18年4月25日に開かれた我々の研究会における石橋潔氏の発表による。
- (2) 白谷秀一・朴 相権『実践はじめての社会調査』自治体研究社、2002年、14-15頁。
- (3) 『実践はじめての社会調査』の59頁に記述されている、カードのグループ化の方法は、質問項目づくりの整理の仕方としてよい方法であると考えたので、私も同書に記述された方法を私の調査実習授業でも導入した。それゆえ、この節の記述は、同書の59頁に多く依拠している。
- (4) 今回の私の社会調査実習の実験授業では、回答選択肢が相互に排他的で網羅的でなければならぬという作業課題に対する初歩の学部学生向けの指導として、①既存の類似の調査報告書から、関連する質問項目と回答選択肢を京大式カードに1項目ずつ抜き書きさせる、②アンケート作文から回答項目分類を行うことによって選択肢をつくる、という方法を採用してみた。
- (5) 我々の学科で指定しているテキストは、白谷秀一・朴 相権『実践はじめての社会調査』（自治体研究社）である。

付記 本研究は、平成16～18年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））「社会調査士養成カリキュラム開発のための領域横断的実証研究」（研究代表 鈴木廣）による研究成果の一部である。

<付表>

久留米大学学生の学生生活・就職・職業設計 に関する意識調査

久留米大学文学部情報社会学科2年
社会調査実習演習（井上ゼミ）

お 願 い

私たち「久留米大学文学部情報社会学科2年生」は、目下実習演習において社会調査法を学習しています。この度、「久留米大学の学生の学生生活と就職ならびに職業設計に関する意義」の調査研究を計画し、久留米大学の学生のみなさんに意見を聞くことにしました。

この調査は無記名で、回答は統計的処理を行い、この調査・研究のためだけに利用します。したがって、あなたのプライバシーが他にもれたり、ご迷惑をおかけすることはありません。あなたの生活や考えを率直にお答えいただいて、この調査・研究にご協力をお願いします。

<以下の質問に○を付けてください。>

問1 あなたの性別はどちらですか？

1. 男 2. 女

問2 あなたの所属学部はどちらですか？

1. 文学部 2. 法学部 3. 経済学部 4. 商学部

問3 あなたの学年はどれですか？

1. 一年生 2. 二年生 3. 三年生 4. 四年生

問4 大学へ進学した目的はなんですか？

以下の中から1つ選んでください。

1. 大学卒の学歴が必要だと思ったから
 2. 自分のしたいことを探すため
 3. 将来の仕事のため専門的な知識・技術を身につけたいから
 4. 自由な生活あるいは青春を楽しみたいから
 5. 友人を得たり、人脈を形成するため
 6. より深く学んだり、研究したいことがあったため
 7. 家族や先生の勧めや、友人も進学したから
 8. なんとなく
 9. その他 ()

問5 あなたはどのような事に興味を持っていますか？

以下の中から3つ選んでください。

1. 資格の取得 2. 就職活動 3. 留学
 4. クラブ・サークル活動 5. 音楽・美術・演劇 6. 大学院進学
 7. 大学での勉強 8. 美容・健康・ファッション 9. ボランティア活動
 10. 友人との交際 11. パソコン・インターネット 12. 宗教活動
 13. スポーツ 14. 旅行 15. 起業(ベンチャー) 16. アルバイト
 17. 車・オートバイ 18. 読書 19. 自治会活動
 20. その他()

問6 大学生活で、大切だと思っている事はなんですか？

以下の中から3つ選んでください。

1. 良い友人・先輩を作る 2. 経験を豊富にし、見聞を広める
 3. 専門的知識・技術を習得する 4. 考える力を養う
 5. 将来の進路を見出す 6. 講義・ゼミ・研究会に出席する
 7. 自由な時間を楽しむ 8. 趣味を活かし、才能を伸ばす
 9. 人脈をつくる 10. よい就職先を見つける
 11. 進級・卒業をする 12. 良い成績を取る
 13. クラブ・サークル活動で活躍する 14. 国家試験に合格する
 15. 周りを楽しくさせる 16. 尊敬される存在になる

問7 自分の描く将来の「キャリア・プラン」の実現に向けて現段階において何か行っていますか？

以下の中から3つ選んでください。

1. 単位をきちんと取る 2. 資格の取得
 3. ダブルスクールに通っている。
 4. 新聞を読む 5. 趣味を磨く 6. 興味のあることに打ち込む
 7. バイトをして社会勉強をする 8. サークル活動をする
 9. 特にない 10. その他()

問8 就職のために、規定の学習課程や授業時間以外に学内もしくは学外の講座などを受講していますか？

- 1. 学内の正課外講座を受講している
- 2. 学外の講座や各種学校に通っている
- 3. 両方ともしている
- 4. 両方ともしていない

・問8で1. 2. 3に○をつけた方に質問します。どういった講座を受けていますか？さしつかえなければ具体的に受講講座名を()の中に入れてください。

- 1. 各種資格試験 ()
- 2. 語学 ()
- 3. 就職対策 ()
- 4. 情報処理 ()
- 5. その他 ()

問9 問8で1. 2. 3に○をつけた方に質問します。その講座に週何時間費やしていますか？

- 0～1時間
- 1～2時間
- 2～3時間
- 3時間以上

問10 あなたはインターンシップへの参加をした事がありますか？

- 1. 参加したことがある
- 2. 参加したことがない

・インターンシップへの興味はありますか？

- 1. 興味がある
- 2. 興味がない
- 3. わからない

問11 あなたは現在、不安や悩みがありますか？

- 1. ある
- 2. ない

・上の質問で「ある」と答えた方は、どのような不安や悩みがありますか？

あてはまるものに○をつけてください。

- 1. 就職や将来の進路
- 2. 授業などの学業
- 3. 友人等の対人関係
- 4. 異性問題
- 5. 経済問題
- 6. 性格
- 7. 課外活動
- 8. 価値観
- 9. 健康
- 10. 家族や家庭内のこと
- 11. その他 ()

問12 あなたは不安や悩みがある時、主に誰に相談していますか？

以下の中から1つ選んでください。

- 1. 友人
- 2. 家族
- 3. 先輩
- 4. 教職員
- 5. 大学の相談室
- 6. その他 ()
- 7. 相談しない

問13 あなたは就職に対する不安がありますか？

- 1. ある
- 2. ない
- 3. わからない

・「ある」と答えた方は、どのような事が不安なのか具体的に教えてください。

()

問14 今後の自分の「職業人生設計」において大学生時代に「何」が大切だと思いますか？

以下の中から3つ選んでください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 目標とする業界について調べる | <input type="checkbox"/> 2. 資格を取る |
| <input type="checkbox"/> 3. 人との関わりを大切にする | <input type="checkbox"/> 4. いろんな事にチャレンジする |
| <input type="checkbox"/> 5. 「自分」を見つめ直す | <input type="checkbox"/> 6. 興味を生かす |
| <input type="checkbox"/> 7. 適性を見極める | <input type="checkbox"/> 8. やりたい仕事を見つける |
| <input type="checkbox"/> 9. 授業を真面目に受ける | <input type="checkbox"/> 10. わからない |
| <input type="checkbox"/> 11. その他 () | |

問15 あなたが希望している進路は何ですか？

以下の中から1つ選んでください。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 民間企業・団体 | <input type="checkbox"/> 2. 起業（ベンチャー） |
| <input type="checkbox"/> 3. 公務員 | <input type="checkbox"/> 4. 自営業 |
| <input type="checkbox"/> 5. 専門職 | <input type="checkbox"/> 6. 専門学校進学 |
| <input type="checkbox"/> 7. 教育・専門職 | <input type="checkbox"/> 8. フリーター |
| <input type="checkbox"/> 9. 大学院進学 | <input type="checkbox"/> 10. 家業 |
| <input type="checkbox"/> 11. 自由職 | <input type="checkbox"/> 12. その他 () |
| <input type="checkbox"/> 13. 留学 | <input type="checkbox"/> 14. わからない |

問16 就職希望度をお聞きします。

1. なにがなんでも就職したい
2. 希望する就職先にもし決まらなければ就職しなくともよい
3. 就職したいと思わない

・問16で2.「希望する就職先にもし決まらなければ就職しなくともよい」と答えた方に質問です。後の進路はどうしますか？

1. 進学（留学・大学院進学）
2. 就職留年
3. フリーター
4. 起業を起こす
5. その他

・問16で3.「就職したいと思わない」と答えた方に質問です。その理由を書いてください。

()

問17 あなたは就職する場合、どのような事柄を重視しますか？

以下の中から3つ選んでください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 自分の能力を活かせる | <input type="checkbox"/> 2. 能力主義が徹底 |
| <input type="checkbox"/> 3. 安定している | <input type="checkbox"/> 4. 地域に根ざしている |
| <input type="checkbox"/> 5. 給与が高い | <input type="checkbox"/> 6. 外資系 |
| <input type="checkbox"/> 7. イメージがよい | <input type="checkbox"/> 8. 全国展開している |
| <input type="checkbox"/> 9. 大学で学んだことを活かせる | <input type="checkbox"/> 10. ベンチャービジネス |
| <input type="checkbox"/> 11. 男女の待遇に差がない | <input type="checkbox"/> 12. その他 () |
| <input type="checkbox"/> 13. 規模が大きい | <input type="checkbox"/> 14. わからない |
| <input type="checkbox"/> 15. 社会貢献に熱心 | |

問18 学生に対する就職支援として大学にはどのような事をして欲しいと思いますか？

以下の中から1つ選んでください。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 様々な資格が取得できるようにして欲しい |
| <input type="checkbox"/> 2. 授業で強制的に資格取得をさせて欲しい |
| <input type="checkbox"/> 3. 職業に適した資格を得るための情報を知りたい |
| <input type="checkbox"/> 4. 就職情報をいろいろな所に掲示して欲しい |
| <input type="checkbox"/> 5. 職場の人の話を聞きたい |
| <input type="checkbox"/> 6. SPIやエントリーシートの書き方対策を1年生の頃からして欲しい |
| <input type="checkbox"/> 7. インターンシップを増やして欲しい |
| <input type="checkbox"/> 8. キャリア・カウンセリング制度を設けて欲しい |
| <input type="checkbox"/> 9. その他 () |

問19 あなたは、大学の就職課はどのような事に力を入れるべきだと考えますか？

()

問20 あなたはどんな考えを持ち、就職しようと思えますか？

以下の中から1つ選んでください。

- 1. 楽しく働きたい
- 2. 個人の生活と仕事を両立させたい
- 3. 自分の夢のために働きたい
- 4. プライドの持てる仕事をしたい
- 5. 人のためになる仕事をしたい
- 6. 社会に貢献したい
- 7. 収入さえあればよい
- 8. 出世したい

問21 何かご意見があれば自由に書いてください。

()

ご協力ありがとうございました